

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月30日
【四半期会計期間】	第183期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	日本電気株式会社
【英訳名】	NEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長兼CEO 新 野 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 橋 本 俊 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目7番1号
【電話番号】	(03)3454-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	法務部シニアマネージャー 橋 本 俊 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第182期 第2四半期連結 累計期間	第183期 第2四半期連結 累計期間	第182期
会計期間	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,448,993 (795,138)	1,315,030 (727,301)	3,095,234
税引前四半期(当期)損益 (百万円)	46,115	19,363	123,969
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	29,162 (25,897)	11,008 (16,010)	99,967
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	10,132	29,302	69,622
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	858,704	993,194	910,674
総資産額 (百万円)	2,983,735	3,025,927	3,123,254
基本的1株当たり 四半期(当期)損益 (第2四半期連結会計期間) (円)	112.30 (99.73)	41.53 (59.47)	385.02
希薄化後1株当たり 四半期(当期)損益 (円)	112.30	41.53	385.01
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.8	32.8	29.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,342	63,930	261,863
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,707	34,195	84,023
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,810	14,291	91,747
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	270,020	371,409	359,252

(注) 1 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 消費税および地方消費税の処理は税抜方式によっています。

3 上記指標は、国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表および連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成されるNECグループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社は、第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。変更内容は、「第一部 企業情報 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記事項 5.事業セグメント (4) 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

当社は、米国証券取引委員会（SEC）に対して、Form 20-Fによる当社普通株式の登録届出書を提出していましたが、2020年6月29日（米国東部時間）付で登録の効力が発生し、当該登録の効力発生により、米国1934年証券取引所法第12条(j)項に基づき受けていた命令による当社普通株式の取引の実行等に対する制限の適用はなくなりました。この結果、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク (5) その他のリスク 当社普通株式の米国での売却」に関するリスクについては解消されました。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結会計期間から、セグメントを変更しています。

また、前年同期との比較数値については、前年同期の数値を新たなセグメントに組み替えて表示しています。

なお、「調整後営業損益」は、営業損益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化した、本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「親会社の所有者に帰属する調整後四半期損益」は、四半期損益から営業損益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)（以下「新型コロナウイルス感染症」という。）の世界的な流行に伴う外出制限や営業・生産活動の停止等の影響から、世界経済、日本経済ともに大きく悪化しました。外出制限等の解除後も、経済活動の自粛等の影響から、改善のペースは緩やかなものになりました。

このような事業環境のもと、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、1兆3,150億円と前年同期に比べ1,340億円（9.2%）減少しました。これは、エンタープライズ事業や社会公共事業、グローバル事業が減収となったことなどによるものです。

収益面につきましては、営業損益は、前年同期に比べ269億円悪化し、200億円の利益となりました。これは、費用の効率化により販売費及び一般管理費が改善したことに加え、子会社株式売却益の計上によるその他の損益の改善があったものの、売上収益が減少したことなどによるものです。また、調整後営業損益は、前年同期に比べ263億円悪化し、290億円の利益となりました。

税引前四半期損益は、営業損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ268億円悪化し、194億円の利益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期損益は、税引前四半期損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ182億円悪化し、110億円の利益となりました。また、親会社の所有者に帰属する調整後四半期損益は、前年同期に比べ177億円悪化し、166億円の利益となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、セグメント別の売上収益については、外部顧客への売上収益を記載しています。

a．社会公共事業

社会公共事業の売上収益は、医療向けや地域産業向けが減少したことに加え、企業向けパソコンの更新需要の一巡などにより、前年同期に比べ301億円（14.5%）減少し、1,771億円となりました。

調整後営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ53億円悪化し、46億円の利益となりました。

b．社会基盤事業

社会基盤事業の売上収益は、航空宇宙・防衛向けが減少したことに加え、連結子会社の売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ176億円（5.9%）減少し、2,816億円となりました。

調整後営業損益は、主に連結子会社が減益となったことなどにより、前年同期に比べ77億円悪化し、166億円の利益となりました。

c．エンタープライズ事業

エンタープライズ事業の売上収益は、前年同期にあった大型案件の売上の減少や企業向けパソコンの更新需要の一巡に加え、製造業や流通・サービス業におけるIT投資の抑制などにより、前年同期に比べ501億円（17.4%）減少し、2,381億円となりました。

調整後営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ73億円悪化し、180億円の利益となりました。

d．ネットワークサービス事業

ネットワークサービス事業の売上収益は、連結子会社を中心に増加したことなどにより、前年同期に比べ111億円（5.2%）増加し、2,255億円となりました。

調整後営業損益は、売上が増加したものの、5G関連の投資費用の増加などにより、前年同期に比べ29億円悪化し、62億円の利益となりました。

e．グローバル事業

グローバル事業の売上収益は、海洋システムが増加したものの、ディスプレイやワイヤレスバックホールなどが減少したことに加え、買収時から見込んでいたケーエムディ社における一部の事業の終息などにより、前年同期に比べ240億円（9.9%）減少し、2,193億円となりました。

調整後営業損益は、売上が減少したことなどにより、前年同期に比べ44億円悪化し、33億円の損失となりました。

f．その他

その他の売上収益は、前年同期に比べ233億円（11.8%）減少し、1,734億円となりました。

調整後営業損益は、前年同期に比べ67億円悪化し、72億円の利益となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3兆259億円と前年度末に比べ973億円減少しました。流動資産は、棚卸資産の増加があったものの、売上債権の回収などにより、前年度末に比べ1,087億円減少し、1兆5,903億円となりました。非流動資産は、株式の時価上昇に伴うその他の金融資産の増加などにより、前年度末に比べ113億円増加し、1兆4,357億円となりました。

負債は、1兆8,290億円と前年度末に比べ1,797億円減少しました。これは、主に資材費の支払等による営業債務及びその他の債務の減少や有利子負債の返済に伴う減少などによるものです。有利子負債残高は、前年度末に比べ445億円減少の6,310億円となり、デット・エクイティ・レシオは0.64倍（前年度末比0.10ポイント改善）となりました。また、有利子負債残高から現金及び現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）は、前年度末に比べ566億円減少の2,596億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は、0.26倍（前年度末比0.09ポイント改善）となりました。

資本は、配当金の支払があったものの、日本電信電話㈱に対する第三者割当増資の実行に加え、株式の時価上昇に伴うその他の資本の構成要素の増加、四半期利益を計上したことなどにより、前年度末に比べ824億円増加し、1兆1,969億円となりました。

この結果、親会社の所有者に帰属する持分は9,932億円となり、親会社所有者帰属持分比率は32.8%（前年度末比3.7ポイント改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、639億円の収入で、運転資本が改善したものの、税引前四半期損益が悪化したことなどにより、前年同期に比べ414億円悪化しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、342億円の支出で、子会社の売却による収入を計上したことなどにより、前年同期に比べ155億円支出額が減少しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、297億円の収入となり、前年同期に比べ259億円の悪化となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入および社債の発行による収入があったものの、社債の償還やリース負債の返済による支出に加え、配当金の支払などにより、143億円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、3,714億円となり、前年度末に比べ122億円増加しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、NECグループが定めた経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、NECグループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるNECグループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間におけるNECグループの主な研究開発活動の成果は、次のとおりです。

- ・新型コロナウイルスの感染拡大の防止に向け、駅や空港といった公共施設や店舗など人が集まる場所に設置されたカメラの映像を解析し、個人を特定しないかたちで人の密集度合いをリアルタイムに可視化するソーシャルディスタンス判定技術を開発（グローバル事業）
- ・新型コロナウイルスのワクチン開発を支援する取り組みとして、個別化がん免疫療法の開発で培ったAI予測技術を適用し、新型コロナウイルスの遺伝子解析を行い、その解析結果を公開（その他）
- ・ロボット専門家による事前の手順設計などを要することなく、現場の作業者が作業目標を指示するだけで、全自動でロボットの作業手順を設定し、最も効率的で安全な動作を導き出して制御することができるAI技術「目標指向タスクプランニング技術」を開発（エンタープライズ事業）
- ・フロンを含まず、地球温暖化への影響が少ない新冷媒を用いた空調設備を世界で初めて実用化し、データセンター内で発生する大量の熱を冷却するために要する空調消費電力を、従来の冷却システムと比較して半減できることを実証（その他）

(注)本実証実験は、NTTコミュニケーションズ(株)と共同で行いました。

当第2四半期連結累計期間におけるNECグループ全体の研究開発費は、51,671百万円であり、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

社会公共事業	4,888百万円
社会基盤事業	5,203百万円
エンタープライズ事業	6,811百万円
ネットワークサービス事業	14,511百万円
グローバル事業	8,417百万円
その他	11,841百万円

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、締結等はありません。

なお、当社は、2020年10月3日開催の取締役会において、以下のとおり、スイスの大手金融ソフトウェア企業であるアバロク・グループ社を100%所有する持株会社であるダブリューピー・エービー・シーエイチ・ホールディングス・ワン社の全株式を取得することについて決議し、同社の株式を保有するアバロク・グループ社の持株会、ウォーバーク・ピンカス社が運営する特別目的会社などと株式売買契約を締結しました。

本買収の概要は、次のとおりです。

(1)本買収の目的

アバロク・グループ社は、スイスを中心に金融機関向けソフトウェア事業を展開しており、世界30カ国150社を超える顧客を有しています。金融資産管理を中心としたソフトウェアをSaaS型で提供するなどリカーリングビジネス（継続的に収益を生み出すビジネスモデル）で事業成長を続けており、金融資産管理向けソフトウェアでは欧州およびアジア太平洋地域でトップクラスのシェアを有しています。

当社はアバロク・グループ社の買収によりデジタルファイナンス領域のソフトウェアやドメイン知識を獲得し、グローバルで同領域に事業参入するとともに、デジタルガバメント領域の事業強化もはかります。

今後はアバロク・グループ社および同社の顧客と長期的な関係を築くことを重視し、当社の生体認証「Bio-IDiom」や最先端AI技術群「NEC the WISE」、ブロックチェーン技術などとアバロク・グループ社のソフトウェアを組み合わせることで新たなソリューションの創出をはかります。また、2019年2月に買収したケーエムディ社を含むNECグループの販路を活用したアバロク・グループ社のソフトウェアのグローバルでの拡販を推進します。

(2)投資額

本買収に伴い20.5億スイスフラン（約2,360億円）の投資を予定しています。

(3)日程

2021年4月までに株式売買を実行する予定です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年10月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	272,849,863	272,849,863	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株
計	272,849,863	272,849,863		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月10日	12,376	272,849	30,632	427,831	30,632	89,892

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 4,950円

資本組入額 2,475円

割当先 日本電信電話株

2 千株未満を切り捨てしています。

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	23,654	8.67
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	17,495	6.41
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	13,023	4.77
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	5,600	2.05
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	5,534	2.03
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,177	1.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,061	1.86
N E C 従業員持株会	東京都港区芝五丁目7番1号	4,387	1.61
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	4,276	1.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	3,812	1.40
計	-	88,024	32.26

- (注) 1 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」、「株式会社日本カストディ銀行(信託口7)」および「株式会社日本カストディ銀行(信託口5)」の所有株式は、当該各社の信託業務にかかる株式です。
- 2 千株未満を切り捨てしています。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,900 (相互保有株式) 普通株式 10,400	-	単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 272,156,600	2,721,566	同上
単元未満株式	普通株式 678,963	-	-
発行済株式総数	272,849,863	-	単元株式数は100株
総株主の議決権	-	2,721,566	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式3,100株(議決権31個)が含まれていません。

2 単元未満株式のうち自己保有株式の明細は次のとおりです。

所有者の名称	所有株式数(株)
日本電気(株)	60

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	3,900	-	3,900	0.00
(株)シンシア	東京都品川区南大井六丁目 26番3号	7,200	-	7,200	0.00
テクノ・マインド(株)	宮城県仙台市宮城野区榴岡 一丁目6番11号	2,000	-	2,000	0.00
三和エレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区新丸 子東二丁目977番地	1,200	-	1,200	0.00
計		14,300	-	14,300	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	359,252	371,409
営業債権及びその他の債権	12	737,484	487,927
契約資産		247,625	304,437
棚卸資産		199,326	239,992
その他の金融資産	12	5,584	5,839
その他の流動資産		108,436	129,151
小計		1,657,707	1,538,755
売却目的で保有する資産	6	41,210	51,512
流動資産合計		1,698,917	1,590,267
非流動資産			
有形固定資産(純額)		558,077	553,163
のれん		182,334	191,767
無形資産(純額)		199,093	197,493
持分法で会計処理されている投資		74,092	68,490
その他の金融資産	12	219,326	245,226
繰延税金資産		165,183	154,213
その他の非流動資産		26,232	25,308
非流動資産合計		1,424,337	1,435,660
資産合計		3,123,254	3,025,927

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	460,881	373,065
契約負債		195,152	199,182
社債及び借入金	12	154,992	65,934
未払費用	12	191,440	184,450
リース負債		47,085	46,185
その他の金融負債	12	14,995	14,668
未払法人所得税等		12,624	7,526
引当金		59,412	52,581
その他の流動負債		55,153	33,110
小計		1,191,734	976,701
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	6	30,133	23,190
流動負債合計		1,221,867	999,891
非流動負債			
社債及び借入金	12	364,828	416,646
リース負債		108,514	102,202
その他の金融負債	12	42,402	33,714
退職給付に係る負債		224,469	233,804
引当金		12,369	10,153
その他の非流動負債		34,282	32,633
非流動負債合計		786,864	829,152
負債合計		2,008,731	1,829,043
資本			
資本金		397,199	427,831
資本剰余金		139,735	170,119
利益剰余金		436,361	436,976
自己株式		4,157	1,562
その他の資本の構成要素	7	58,464	40,170
親会社の所有者に帰属する持分合計		910,674	993,194
非支配持分		203,849	203,690
資本合計		1,114,523	1,196,884
負債及び資本合計		3,123,254	3,025,927

(2)【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
売上収益	9	1,448,993	1,315,030
売上原価		1,042,268	960,314
売上総利益		406,725	354,716
販売費及び一般管理費		359,539	346,252
その他の損益（は損失）		330	11,509
営業利益		46,856	19,973
金融収益	10	4,385	3,057
金融費用	10	8,733	5,182
持分法による投資利益		3,607	1,515
税引前四半期利益		46,115	19,363
法人所得税費用		13,295	6,049
四半期利益		32,820	13,314
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		29,162	11,008
非支配持分		3,658	2,306
四半期利益		32,820	13,314
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（円）	11	112.30	41.53
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	11	112.30	41.53

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	32,820	13,314
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	5,470	16,255
確定給付制度の再測定	-	2,122
持分法によるその他の包括利益	6	186
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,464	14,319
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	16,266	4,984
キャッシュ・フロー・ヘッジ	19	417
持分法によるその他の包括利益	160	39
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	16,445	5,440
税引後その他の包括利益	21,909	19,759
四半期包括利益	10,911	33,073
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,132	29,302
非支配持分	779	3,771
四半期包括利益	10,911	33,073

【要約四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日)
売上収益		795,138	727,301
売上原価		569,185	522,503
売上総利益		225,953	204,798
販売費及び一般管理費		183,927	176,462
その他の損益(は損失)		1,448	1,911
営業利益		43,474	30,247
金融収益		1,105	448
金融費用		4,542	2,779
持分法による投資利益		2,333	1,063
税引前四半期利益		42,370	28,979
法人所得税費用		12,142	9,285
四半期利益		30,228	19,694
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		25,897	16,010
非支配持分		4,331	3,684
四半期利益		30,228	19,694
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	99.73	59.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	99.73	59.47

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日)
四半期利益	30,228	19,694
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	1,357	929
確定給付制度の再測定	-	2,122
持分法によるその他の包括利益	28	120
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,385	1,313
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	7,916	2,100
キャッシュ・フロー・ヘッジ	11	450
持分法によるその他の包括利益	64	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	7,991	2,552
税引後その他の包括利益	6,606	1,239
四半期包括利益	23,622	20,933
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	20,685	16,645
非支配持分	2,937	4,288
四半期包括利益	23,622	20,933

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2019年4月 1日残高		397,199	138,824	354,582	3,547	28,119	858,939	200,742	1,059,681
四半期利益		-	-	29,162	-	-	29,162	3,658	32,820
その他の包括利益		-	-	-	-	19,030	19,030	2,879	21,909
四半期包括利益		-	-	29,162	-	19,030	10,132	779	10,911
自己株式の取得		-	-	-	654	-	654	-	654
自己株式の処分		-	0	-	60	-	60	-	60
配当金	8	-	-	10,393	-	-	10,393	2,553	12,946
非支配株主へ付与された プット・オプション		-	630	-	-	-	630	-	630
子会社に対する 所有者持分の変動		-	10	-	-	-	10	291	281
所有者との取引額合計		-	620	10,393	594	-	10,367	2,262	12,629
2019年9月30日残高		397,199	139,444	373,351	4,141	47,149	858,704	199,259	1,057,963

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月 1日残高		397,199	139,735	436,361	4,157	58,464	910,674	203,849	1,114,523
四半期利益		-	-	11,008	-	-	11,008	2,306	13,314
その他の包括利益		-	-	-	-	18,294	18,294	1,465	19,759
四半期包括利益		-	-	11,008	-	18,294	29,302	3,771	33,073
新株の発行		30,632	30,374	-	-	-	61,006	-	61,006
自己株式の取得		-	-	-	610	-	610	-	610
自己株式の処分		-	20	-	3,205	-	3,225	-	3,225
配当金	8	-	-	10,393	-	-	10,393	3,532	13,925
子会社に対する 所有者持分の変動		-	9	-	-	-	9	398	407
所有者との取引額合計		30,632	30,385	10,393	2,595	-	53,219	3,930	49,289
2020年9月30日残高		427,831	170,119	436,976	1,562	40,170	993,194	203,690	1,196,884

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		46,115	19,363
減価償却費及び償却費		79,473	80,946
減損損失		3,047	265
引当金の増減額(は減少)		10,902	9,907
金融収益	10	4,385	3,057
金融費用	10	8,733	5,182
持分法による投資損益(は益)		3,607	1,515
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		156,043	241,763
棚卸資産の増減額(は増加)		39,316	38,413
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		35,458	84,231
その他(純額)		86,775	136,089
小計		112,968	74,307
利息及び配当金の受取額		4,683	3,394
利息の支払額		4,267	3,827
法人所得税の支払額		8,042	9,944
営業活動によるキャッシュ・フロー		105,342	63,930
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		40,793	33,903
有形固定資産の売却による収入		2,355	4,610
無形資産の取得による支出		8,091	4,692
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の取得による支出		757	1,867
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品の売却による収入		7,434	879
子会社の取得による支出		5,751	4,594
子会社の取得による収入		52	-
子会社の売却による収入		-	6,111
関連会社または共同支配企業に対する投資の 取得による支出		266	210
関連会社または共同支配企業に対する投資の 売却による収入		1,610	328
その他(純額)		5,500	857
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,707	34,195

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（ は減少）		16,636	34,064
長期借入れによる収入		35,774	20,100
長期借入金の返済による支出		41,561	1,017
社債の発行による収入		-	35,000
社債の償還による支出		-	55,000
リース負債の返済による支出		26,482	28,239
株式の発行による収入		-	60,893
配当金の支払額	8	10,398	10,400
非支配持分への配当金の支払額		2,553	3,530
自己株式の処分による収入		60	3,225
その他（純額）		14	1,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		61,810	14,291
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		3,660	351
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）		9,835	15,093
現金及び現金同等物の期首残高		278,314	359,252
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6	1,541	2,936
現金及び現金同等物の四半期末残高		270,020	371,409

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1. 報告企業

日本電気株式会社（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業です。

当社および連結子会社を中心とする関係会社で構成される当社グループの主たる事業は、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、「グローバル事業」の5つです。当社グループの主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 国際財務報告基準への準拠

当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、国際会計基準審議会（IASB）が設定した国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成しています。「IFRS」という用語には、国際会計基準（IAS）、解釈指針委員会（SIC）およびIFRS解釈指針委員会（IFRIC）の関連する解釈も含まれます。なお、当要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しています。

(2) 財務諸表の承認

当要約四半期連結財務諸表は、2020年10月30日において代表取締役執行役員社長兼CEO 新野 隆および代表取締役執行役員副社長兼CFO 森田 隆之により公表が承認されました。

(3) 測定的基础

要約四半期連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されています。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されています。
- ・純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品は公正価値で測定されています。
- ・確定給付負債（資産）は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して測定されています。

(4) 機能通貨および表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しています。

日本円で表示しているすべての財務情報は、百万円未満を四捨五入しています。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定を行うことが要求されます。これらの見積りおよび仮定は実績と異なる場合があります。

見積りおよび仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された報告期間および影響を受ける将来の報告期間において認識されます。

会計方針を適用する過程において経営陣が行った、当要約第2四半期連結財務諸表で認識される金額に重要な影響を与える判断、見積りおよび仮定は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、原則として前連結会計年度と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、製品・サービスの特性および販売市場の類似性に基づき区分され、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されています。

当社グループは、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、「グローバル事業」の5つを報告セグメントとしています。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(社会公共事業)

主に公共、医療および地域産業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(社会基盤事業)

主に官公およびメディア向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(エンタープライズ事業)

主に製造業、流通・サービス業および金融業向けに、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）、サポート（保守）、アウトソーシング・クラウドサービスおよびシステム機器などの提供を行っています。

(ネットワークサービス事業)

主に国内の通信市場において、ネットワークインフラ（コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ・スイッチ）、システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）およびサービス&マネジメント（OSS/BSS、サービスソリューション）などの提供を行っています。

(グローバル事業)

セーフティー（パブリックセーフティ、デジタルガバメント）、サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス（OSS/BSS）、ネットワークインフラ（海洋システム、ワイヤレスバックホール）、システムデバイス（ディスプレイ、プロジェクタ）および大型蓄電システムなどの提供を行っています。

(注) OSS : Operation Support System、BSS : Business Support System

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業損益から「買収により認識した無形資産の償却費」および「M&A関連費用（ファイナンシャルアドバイザー費用等）」を控除した金額としています。

セグメント間収益は第三者間取引価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失に関する情報
前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	207,242	299,218	288,188	214,388	243,265	1,252,301	196,692	-	1,448,993
セグメント間収益	7,596	2,004	22,921	4,488	206	37,215	5,603	42,818	-
計	214,838	301,222	311,109	218,876	243,471	1,289,516	202,295	42,818	1,448,993
セグメント損益	9,893	24,246	25,221	9,138	1,096	69,594	13,888	28,098	55,384
買収により認識した 無形資産の償却費									8,325
M & A 関連費用									203
営業利益									46,856
金融収益									4,385
金融費用									8,733
持分法による投資利益									3,607
税引前四半期利益									46,115

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計			
売上収益									
外部収益	177,104	281,622	238,109	225,488	219,280	1,141,603	173,427	-	1,315,030
セグメント間収益	5,347	1,623	20,712	4,226	273	32,181	3,909	36,090	-
計	182,451	283,245	258,821	229,714	219,553	1,173,784	177,336	36,090	1,315,030
セグメント損益	4,633	16,595	17,965	6,200	3,348	42,045	7,153	20,162	29,036
買収により認識した 無形資産の償却費									9,062
M & A 関連費用									1
営業利益									19,973
金融収益									3,057
金融費用									5,182
持分法による投資利益									1,515
税引前四半期利益									19,363

(注) 1 「その他」の区分は、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間ともに、ビジネスコンサルティングおよびパッケージソリューションサービスなどの事業を含んでいます。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用がそれぞれ前第2四半期連結累計期間で 26,558百万円、当第2四半期連結累計期間で 19,852百万円含まれています。全社費用は、主に親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。

(4) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、2020年4月1日付で実施した制度変更および組織変更に伴い、セグメントの内容を変更しています。主な変更内容は、各ビジネスユニットの製品およびサービスを、他のビジネスユニットが顧客に提供した場合、製品およびサービスを主管するビジネスユニットの属するセグメントの収益として計上していましたが、今後は、顧客に提供したビジネスユニットが属するセグメントの収益として計上することとしたものです。これに伴い、「システムプラットフォーム」セグメントが事業セグメントではなくなるため、他のセグメントで計上される収益以外を「その他」に含めて表示することとしました。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）に関する事業開発の加速および親和性のある事業の統合による事業遂行力の強化を目的として実施した組織改正や子会社の管理体制の変更に伴うセグメントの変更を行っています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

(5) 地域別情報

外部収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
日本	1,082,644	977,515
北米および中南米	86,358	63,093
ヨーロッパ、中東およびアフリカ	110,957	106,368
中国・東アジアおよびアジアパシフィック	169,034	168,054
合計	1,448,993	1,315,030

6. 売却目的で保有する処分グループ

売却目的で保有する資産および売却目的で保有する資産に直接関連する負債は主に以下の資産および負債から構成されています。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
現金及び現金同等物	4,161	7,097
営業債権及びその他の債権	12,349	20,171
棚卸資産	16,496	13,306
その他	8,204	10,938
資産合計	41,210	51,512

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
営業債務及びその他の債務	11,786	7,932
その他	18,347	15,258
負債合計	30,133	23,190

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産はNECディスプレイソリューションズ(株)および昭和オプトロニクス(株)に関連する資産および負債のグループから構成されています。NECディスプレイソリューションズ(株)は「グローバル」報告セグメントに属しており、当該子会社の66%の株式の譲渡手続きの完了は2020年中に予定されています。

さらに、日本アビオニクス(株)にかかる資産および負債については、前連結会計年度中に売却目的で保有する処分グループとして分類していましたが、日本アビオニクス(株)の普通株式に対する公開買付けが完了したことにより、2020年1月31日に連結範囲から除外されています。

当第2四半期連結会計期間末における売却目的で保有する資産はNECディスプレイソリューションズ(株)、NECフィナンシャル・サービス社および(株)シンシアに関連する資産および負債のグループから構成されています。NECディスプレイソリューションズ(株)は「グローバル」報告セグメントに属しており、当該子会社の66%の株式の譲渡手続きの完了は2020年11月1日に予定されています。NECフィナンシャル・サービス社は「グローバル」報告セグメントに属しており、当該子会社の全ての株式の譲渡手続きの完了は2020年11月30日に予定されています。(株)シンシアは当社の保有する当該関連会社の36.3%の株式の譲渡手続きが完了したことにより、2020年10月30日に当社の持分法適用関連会社から除外されています。

また、前連結会計年度末に売却目的で保有する処分グループとして分類していた、昭和オプトロニクス(株)にかかる資産および負債については、昭和オプトロニクス(株)の株式の譲渡が完了したことにより、2020年6月1日に連結範囲から除外されています。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 第三者割当増資にともなう資本の増加

当社は、2020年6月25日付の取締役会の決議において、日本電信電話㈱を割当予定先として、第三者割当の方法による新株式の発行および自己株式の処分を行うこと（以下総称して「本第三者割当増資」という。）としました。なお、当社は、同取締役会の決議において、日本電信電話㈱との間で、資本業務提携に関する契約を締結することとし、同日付で契約締結しています。また、本第三者割当増資については2020年7月10日付で払込が完了しています。

対象株式の種類および数：

普通株式 13,023,600株

内訳

発行新株式数 普通株式 12,376,600株

処分自己株式数 普通株式 647,000株

払込金額：

1株につき4,950円

払込金額の総額：

64,466,820,000円

(2) その他の資本の構成要素の内訳

その他の資本の構成要素の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
確定給付制度の再測定	35,326	37,448
在外営業活動体の換算差額	32,415	28,768
キャッシュ・フロー・ヘッジ	609	230
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	9,886	26,276
合計	58,464	40,170

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	10,393	利益剰余金	40	2019年3月31日	2019年6月3日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月12日 取締役会	普通株式	10,393	利益剰余金	40	2020年3月31日	2020年6月1日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、
 配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	10,914	利益剰余金	40	2020年9月30日	2020年12月1日

9. 売上収益

当社グループは、「社会公共事業」、「社会基盤事業」、「エンタープライズ事業」、「ネットワークサービス事業」、「グローバル事業」の5つを報告セグメントとしています。

当社グループの売上収益は、「ハードウェアおよびパッケージソフトウェアの提供」「サービス提供契約（アウトソーシング・保守を含む）」「システム・インテグレーションおよび工事契約」の3つの種類に分解し認識します。

財またはサービスの種類別に分解された収益と当社グループの5つの報告セグメントとの関連は次のとおりです。

また、第1四半期連結会計期間より、2020年4月1日付で実施した制度変更および組織再編に伴い、報告セグメントの内容を変更しています。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計		
ハードウェアおよび パッケージ ソフトウェアの提供	79,493	125,998	81,539	67,497	82,137	436,664	94,056	530,720
サービス提供契約 （アウトソーシング・ 保守を含む）	70,295	47,625	115,142	85,831	98,201	417,094	61,035	478,129
システム・ インテグレーション および工事契約	57,454	125,595	91,507	61,060	62,927	398,543	41,601	440,144
外部収益合計	207,242	299,218	288,188	214,388	243,265	1,252,301	196,692	1,448,993

当第2四半期連結累計期間（自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	要約 四半期連結 損益計算書 計上額
	社会公共	社会基盤	エンター プライズ	ネットワー ク サービス	グローバル	計		
ハードウェアおよび パッケージ ソフトウェアの提供	53,180	124,470	58,170	61,212	60,462	357,494	77,838	435,332
サービス提供契約 （アウトソーシング・ 保守を含む）	69,952	52,846	107,568	97,308	80,393	408,067	56,800	464,867
システム・ インテグレーション および工事契約	53,972	104,306	72,371	66,968	78,425	376,042	38,789	414,831
外部収益合計	177,104	281,622	238,109	225,488	219,280	1,141,603	173,427	1,315,030

10. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
金融収益		
受取利息	825	419
受取配当金	3,186	2,368
その他	374	270
合計	4,385	3,057

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
金融費用		
支払利息	4,768	4,142
為替差損	2,511	112
その他	1,454	928
合計	8,733	5,182

「受取利息」は償却原価で測定する金融資産から発生しています。また、「受取配当金」はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産から発生しています。さらに、「支払利息」は償却原価で測定する金融負債およびリース負債から発生しています。

11. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しています。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月 1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	29,162	11,008
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する四半期利益	29,162	11,008
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する四半期利益	29,162	11,008
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	259,691	265,082
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数(千株)	259,691	265,082
基本的1株当たり四半期利益(円)	112.30	41.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	112.30	41.53

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月 1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	25,897	16,010
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 親会社の普通株主に帰属する四半期利益	25,897	16,010
希薄化効果調整後の 親会社の普通株主に帰属する四半期利益	25,897	16,010
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いる 普通株式の加重平均株式数(千株)	259,678	269,234
希薄化効果調整後の 普通株式の加重平均株式数(千株)	259,678	269,234
基本的1株当たり四半期利益(円)	99.73	59.47
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	99.73	59.47

(注) 希薄化効果調整後の親会社の普通株主に帰属する四半期利益は、当社子会社である日本航空電子工業㈱が発行する新株予約権による影響を加味しています。

12. 金融商品
 (1) 金融商品の公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債	199,596	200,425	179,512	180,257
長期借入金	220,219	220,879	237,134	237,725

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は上記の表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、上記の表には含めていません。

金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、未払費用)

主に短期間で決済され、帳簿価額は公正価値に近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によって算定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

貸付金の公正価値は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品および純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品のうち、上場株式の公正価値は取引所の市場価格によって算定しています。また、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値は類似会社比準法等の適切な評価方法によって算定しています。類似会社の株価純資産倍率は、活発な市場のない資本性金融商品の公正価値算定において、重要な観察可能でないインプットとして使用されます。類似会社の株価純資産倍率が増加すると、公正価値は増加し、株価純資産倍率が減少すると、公正価値は減少します。

デリバティブ資産および負債の公正価値のうち、為替予約取引の公正価値は期末日の先物為替相場により算定し、金利スワップの公正価値については、報告期間の末日における金利を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

(社債及び借入金)

短期借入金および長期借入金(1年内返済予定)は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似していることから、公正価値は当該帳簿価額によって算定しています。

長期借入金(1年内返済予定を除く)は、新規に同様の借入を実行した場合に想定される利率を基に、将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しています。

社債の公正価値は、活発でない市場における市場価格に基づいて算定しています。

(2)公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融資産および金融負債について、公正価値の測定に利用するヒエラルキーおよびその分類は次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1に分類される公表価格以外の、金融資産および金融負債に関して直接的または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかない観察不能なインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象が発生した時点で認識しています。

なお、レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されており、重要な非上場株式の公正価値は類似会社比準法等の適切な評価方法により、公正価値を測定しています。

レベル3に分類された金融資産について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

さらに、レベル3に分類される金融資産および金融負債の公正価値評価については関連する社内規程に基づき、適切な権限者によるレビューおよび承認を受けています。

前連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	1,578	10,531	12,109
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	94,273	-	72,952	167,225
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	1,058	-	1,058

当第2四半期連結会計期間（2020年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	1,201	9,825	11,026
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	120,573	-	73,856	194,429
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	656	-	656

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、レベル間で振り替えた金融資産または金融負債はありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間において、重要な変動は生じていません。

13. 重要な後発事象

株式売買契約の締結

当社は、2020年10月3日開催の取締役会において、以下のとおり、スイスの大手金融ソフトウェア企業であるアパロク・グループ社を100%所有する持株会社であるダブリューピー・エービー・シーエイチ・ホールディングス・ワン社の全株式を取得することについて決議し、同社の株式を保有するアパロク・グループ社の持株会、ウォーバーク・ピнкаス社が運営する特別目的会社などと株式売買契約を締結しました。

本買収の概要は、次のとおりです。

(1) 本買収の目的

当社はアパロク・グループ社の買収によりデジタルファイナンス領域のソフトウェアやドメイン知識を獲得し、グローバルで同領域に事業参入するとともに、デジタルガバメント領域の事業強化もはかります。

(2) 投資額

本買収に伴い20.5億スイスフラン（約2,360億円）の投資を予定しています。

(3) 日程

2021年4月までに株式売買を実行する予定です。

2【その他】

(1) 中間配当

2020年10月29日開催の取締役会の議案として、第183期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の中間配当金に関する事項を次のとおり提案し、決議しました。

中間配当金の総額

10,914百万円

1株当たりの中間配当金額

40円00銭

支払請求の効力発生日および支払開始日

2020年12月1日

(2) 訴訟等

当社の連結子会社であったNECトーキン(株)（現(株)トーキン）によるキャパシタ業界における欧州競争法違反行為に関し、欧州委員会は、当社に対し、制裁金を課す決定を下しましたが、当社は、これを不服として、決定の一部取消等を請求する訴訟を欧州裁判所に提起しました。

当社の連結子会社であるNECラテン・アメリカ社は、ブラジル税務当局から過年度の貸付金に関する源泉税について追徴課税命令（約367百万レアル）を受けました。同社は、これを不服として、取消請求訴訟を提起し、現在係争中です。

これらの訴訟については、現時点で結論は出ていません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月30日

日本電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 嶋 哲 三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 谷 川 義 晃 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電気株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電気株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。